慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	根岸隆著 価格と配分の理論
Sub Title	
Author	川又, 邦雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.514(70)- 516(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19660501-0070
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

らの傾向が人口構造および再生産力構造の上に及ぼす影響を人口学的に解明しようとしている。

第二章「人口都市化に関する人口法則」（館稔）では、人口都市化に関する古今の学説を整理して、それぞれの持つ歴史的ならびに現実的意義を評価している。この章のサーベイは極めて広い範囲にわたり、筆者の研鑽の深さを思わしめると同時に、われわれ人口理論を専攻としない者にとっても極めて貴重な展望となっている。

第三章「人口都市化と工業化」（水野朝夫・小苅米清弘・南亮進・小野旭・金田昌司）は、経済学的立場からの分析を行なっている。ここでは、工業化と人口都市化とが表裏一体をなす現象であるという、今日の経済研究の立場から云って極めて正しい認識にたって、学説史的に理論の整理を行ない、日本の人口都市集中を都市における就業機会で説明する実証分析を行なっている。

第四章「人口都市化と産業立地」（金田昌司）は近代立地理論の立場からの分析である。ここでも立地論の系譜の展望を行ない、その成果として立地均衡の理論と集積形成の経済利益の理論を展開している。この理論展開に基づいて関東地方五都市の立地動向と人口移動の関係を分析している。

第五章「農村からみた人口都市化」（畑井義隆）は労働力供給面からこの問題を分析している。戦前戦後の農村人口と農家人口の上に起った転換の様子を克明に記述して、今後も農業における労働力不足が進行するであろうことを予想している。

第六章「社会学および社会生態学からみた人口都市化」（富田富士雄・鈴木啓祐）は、人口都市化問題の研究に社会学・社会生態学の新しい観点を取り入れようとしている。我々経済分析家の立場からは取り上げることのない公害問題、青少年問題等の社会病理問題がそれである。

第七章「人口都市化の地域的展開」（浜英彦・石南国・大淵寛・兼清弘之）では、明治初年から近年にいたる長期間の府県人口の変化形態を観察し、首都圏地域についての人口構造分析、とりわけ、北関東衛星諸都市の地域人口の問題点を指摘している。

第八章「日本における人口都市化と地域開発に関する諸問題」（黒田俊夫）では、人口都市化問題の本質を労働力移動を引き起す地域間経済格差にあるとみる。そのために、人口都市化を地域経済成長との関連において観察し、労働力人口の地域構造と変動を分析している。

経済分析の立場から人口集中問題にアプローチする者にとっても、以上の各章が行なっている展望と分析は、是非とも参照に値するものであると思う。（勁草書房・人口学研究会研究叢書Ⅲ・A5・二八〇頁・一二〇〇円）

—鳥居　泰彦—

＊　＊　＊

根岸　隆著

『価格と配分の理論』

表題の示すように、本書は価格機構を通じての資源配分という「経済学の中心問題」について著者が内外の専門誌に発表された論文を中心に、ごく最近に至るまでの研究成果をひとまとめにしたものである。分析の手法としてはワルラス以来の一般均衡分析を主体としており、前半の一～四章では、新しい角度から競争均衡の存在と厚生経済学的意義、また後半の五～七章では競争市場の安定性の問題が論じられている。

第一章は価格と配分と題され、以後の数学的準備としての非線型計画法についての解説につづいて、伝統的な企業ならびに家計の主体的均衡の理論、競争均衡とパレート最適と

の関連が装いを新たにして述べられている。企業の理論では生産過程の線型性と各企業に固有な生産要素の存在を仮定している点が面白く線型計画法によって展開されており、家計の理論では無差別曲面の凸性の仮定の吟味等も行われている。また完全競争均衡の意義について、ドゥブリューとスカーフらによる「核」の議論の紹介がある。

つぎの第二章では、まずバーグソンの社会的無差別曲線の凸性について吟味した後、社会的厚生関数の最大化と完全競争均衡との関連について、所得の限界効用の逆数に比例したウェイトを社会的重要度とみなせば、各人の効用に関して線型の社会的厚生関数を最大にする手続きと、完全競争による資源配分の結果とが原理的に等値であることが主張される。ついでこの限界効用の逆数に相応する社会的主要度をもった厚生関数の存在を示すことによって、競争均衡の存在が証明される。

さて固定的な財の投入が必要でない場合には、能率の悪い企業でも生産を停止することによって少なくともゼロの利潤は確保しうるから、均衡状態での企業の利潤は非負である。しかし、固定的な投入が大きければ損失をこうむる企業もありうるが、その場合、当面の企業の存在は社会的に望ましくないかという社会的有用性と利潤との関係、さらには消費者ならびに生産者余剰の意味するところ、独占利潤の厚生経済学的意義等を論じたのが第三章である。つづく第四章では、外部経済ならびに不経済の問題が扱われ、社会的に最適な資源配分が、必ずしも私企業の技術的有効性を意味しないことが示される。

後半の三つの章は競争市場の安定分析にあてられている。周知のように多数財市場の安定分析はヒックス、サミュエルソンの安定条件論を先駆として、一九五〇年代の後半からスタンフォード大学を中心として著しい進展をみた理論であり、ここでも主として後者の貢献に焦点が合わされている。後半の中心と目される第五章では、粗代替性を仮定した場合の摸索過程の大域的安定の証明と、その仮定がない場合のスカーフの反例、そして非摸索過程の具体例が示されている。つづく第六章では、同じく粗代替性を仮定して、摸索過程の局所的安定性の証明、最後の第七章では非摸索過程における安定条件が詳細に検討されている。また付録には価格理論における貨幣、それに合理的期待形成の問題が論じられている。

以上概観したように、本書は従来の価格理論の主要な問題をほとんど網羅し、かつ著者自身の貢献を中心に最近の進展のあとを体系的に整理したもので、この分野の理論の成果に興味を持つもの、ならびにすすんで新しい研究を行うものにとっての恰好の書であるということができる。ただ本文中には、不注意によるミスと少なからぬ誤植が散見することが読んでいて気にならないではない。しかしともかく、このような内容の専門書がわが国で出版されたことは、われわれのほこりとすべきことがらである。

本書をこの分野の標準書であるヒックスの『価値と資本』、サミュエルソンの『経済分析の基礎』、それにドゥブリューの『価値の理論』等と比較した場合、本文の七分の三を安定分析にさいていることが極めて特徴的である。これは著者の研究の好みを示していると同時に、ある意味でここ数年の学会の動きを反映しているといえるかも知れない。

なお議論の性質上、数学的計画法や非負行列についての成果、それにリャプーノフの方法等を用いて分析を行っている箇所があるので、一部の読者は最初はやや親しみにくいという感じをいだかれるかも知れない。しかし必要な数学的知識の大部分は、本文中に簡単な説明が与えられているから、ごく基本的な

線型代数や集合論等を別とすれば、特別の予備知識なしに一応通読することができる。さらにくわしい説明が必要なときでも、たとえば二階堂副包著『現代経済学の数学的方法』（岩波）を参照すれば、ほとんど事足りる。特にフロベニウスの定理や分離定理、均衡解の存在証明については、この本を参照することは極めて有益である。

その他必要な参考文献は本文中にあげてあるが、しかし論理的な精緻性のみに注意をうばわれることは経済学者としての著者の本意ではなかろう。実際本書のいたるところで露呈されている著者の経済現象ならびに経済理論に対する秀れたヴィジョンこそは、何にもまして本書の価値を高めているものなのである。この意味でも、この新著をより多くの人々におすすめする次第である。

なお安定分析に用いられるさまざまな仮定の間の無矛盾性について、最近久我氏が詳細な検討を加えられている。興味ある読者は Kiyoshi Kuga: "Variation Patterns of Excess Demand with respect to Prices: A Consistency Problem," 「臨調経済学」1965, No. 1 を参照されたい。（東洋経済新報社・B6・二二六頁・八五〇円）

—川又　邦雄—

＊　＊　＊

稲田献一著

『新しい経済学 ——ビジョンと実証——』

福沢諭吉のウェーランド以来、日本の経済学は戦前までもっぱら欧米の経済学の輸入模倣であった。しかし戦後約二十年間に状況が変り、本書の著者の稲田氏を始め少壮の学者はすでに〝ピースなみに世界的水準〟に達し、積極的貢献を行っている。本書は戦後世界の学者の関心がどう変ったか、それに対して日本の学者がどんな貢献をしたかを示さんとしている。戦後経済学も非常に進歩し、学問が高度に抽象的論理的になって来たが、本書はそれらを大変くずして、わかりやすく要約を述べ、氏の言葉を借りれば〝常識に毛の生えた程度〟の知識と現代の進んだ経済学の橋渡しを行っている。内容は、経済基礎論の部分で現代の進んだ経済学の存在意義を述べ、それが決して〝モデルのオモチャ〟でないことを示す。第一章は戦後厚生経済学に大きなショックを与えた、アローの貢献が有名な四名の女優の名とともに説明される。アローは民主社会に於て社会的厚生函数の非存在を証明したが、結局は厚生経済学に積極的貢献をなしたことなどが著者の貢献とともに説明され、第二章はミクロ経済学の基礎とされる部分で、無差別曲線のアプローチとリビールド・プレファランスのアプローチ、及びそれらの相互関係、特にある条件の下では無差別曲線が後者から引出されること、第三章は企業の理論で伝統的アプローチと線型計画及び後者の限界生産力の説明、第四章は市場に於ける均衡価格の存在、その安定性、競争者の数に関するコアーの理論、伝統的仮定の下での消費者行動とちがうグリード・プロセス、第五章は経済成長論で、ソローの一部門モデル、資本財、消費財に分けた二部門モデル（日本の学者の貢献が大きい）、多部門のノイマン・モデル、ターンパイク定理、最適成長論等の初等的解説である。最新の話題も幾つかあり、コアーの理論、二部門モデル、ターンパイク定理、最適成長論である。これらに興味を持たれた方は各章の終りに参考文献があるのでそれを参照されたい。最新の経済理論を知ろうとする人には良い手引きとなろう。本書中所々に厳しい批判があるが、稲田氏は日本が世界に誇る有数の学者である。念のために。（日本経済新聞社・B6・一八三頁・四〇〇円）

—川島　康男—

安川正彬君学位授与報告

報告番号　乙第一二七号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四一年三月二三日
学位論文題名　「人口の経済学」

内容の要旨

「人口の経済学」論文要旨

安川正彬

集合概念としてとらえられる人口は経済・社会と自然をとりつなぐ媒介物として重要視されるが、人びとが人口を意識するときは、いつでも社会に不幸が感じられるときであった。このことは経済学の系譜のなかにも、古典学派の昔から過去に例外をみることはなかった。また、社会が発展し、経済が繁栄をつづけた十九世紀後半の西ヨーロッパの経済学からは人口が意識されることなく、人口は経済学の映像の外に追いやられたのである。

経済・社会とは人口が〝自然〟に働きかけて、そこに住む住民たちの努力によって築きあげられるものであるが、人口も経済・社会も、ともに新陳代謝するから、人口は経済・社会と相互依存の関係で結ばれることになるが、ここで、本論文の基本は、経済とは社会のたんなる一部ではなく、経済は社会を構成する基盤をなすという立場にたって、人口と経済の相互関係を明らかにしようとする。とくに、社会の不幸が深刻に感じられるとき、人口はいつでも経済学者の手もとにあるが、社会不安が薄くなると、人口は経済学者の手から離れてよそに出かける。ところが、人口が人びとの意識にのぼりはじめて、社会の不幸が深刻の度を増すと、人口はふたたび経済学者の手もとにもどってくる。人口をこの段階でとらえることが人口研究の基本である。ここに「人口の経済学」を体系化する基盤があたえられるのである。

このような体系化を形成するために、人びとが人口を意識し、人口研究を進めてきた系譜と、古典学派以来の経済学の系譜のなかに、これらが相互にどのように絡みあってきたのか、また出生力減退という人口のある変革を知ったとき、経済学者はこれを経済学のなかにどのように受けいれ、人口学者はこれにどのような分析手段を講じてきたか、そのような経済学者と人口学者の意識の相違が学問の進展にどのように貢献してきたか。この間の事情を整理して体系化したのが、ここにまとめられた「人口の経済学」である。そして本論文での最終の結論は、〝人口ははたして経済の原因であるのか結果なのか〟という設問に解答をあたえたことであり、さらにそこから、経済社会が今後に発展をつづけるとき、人口の実践的意義を見いだしたことである。

学位授与報告